地域再生計画評価調書（地方創生推進交付金事業効果検証調書）

地域再生計画の名称	デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト	地域再生事業の名称	デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト	令和5年度評価

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

評価指標		基準年数値	目標数値、実績値及び目標数値に対する達成度（上段は増加分、下段（　）内は総数）					達成度についての分析
				2022年（令和4年）	2023年（令和5年）	2024年（令和6年）	最終年目標数値 2024年	
目標1	本事業を通じたデジタル人材の教育・育成・誘致者数	0 人	目標	＋1,500 人 （1,500 人）	＋1,500 人 （3,000 人）	＋1,500 人 （4,500 人）	＋4,500 人 （4,500 人）	両指標ともに事業効果の顕在化に時間を要していることから、1年目においては、目標値を達成できなかったと考える。2年目は本事業を通じたデジタル人材の教育・育成・誘致者数はおおむね目標を達成できたが、本事業を通じたデジタル人材の移住者数は目標を達成できなかった。3年目以降は着実に成果が積みあがるよう事業を実施していく。
			実績	＋1,136 人 （1,136 人）	＋1,762 人 （2,898 人）	人 人）	人 人）	
			達成度	75.7%	117.4% （96.6%）			
目標2	本事業を通じたデジタル人材の移住者数	0 人	目標	＋30 人 （30 人）	＋30 人 （60 人）	＋30 人 （90 人）	＋90 人 （90 人）	
			実績	＋14 人 （14 人）	＋15 人 （29 人）	人 人）	人 人）	
			達成度	46.7%	50% （48.3%）			

評価年度において実施した事業

事業名	①県高度デジタル人材シェアリング事業 ②県デジタルデバイド対策事業	総合戦略における位置づけ	（基本目標）だれもがこの地で元気に働けるふるさとを創る （具体的施策）（ウ）食品やエネルギー等地域産業とともに成長するまちづくり （取組）② 地域産業の競争力強化	事業費	3,661千円 （①2,000千円②1,661千円）

事業概要

県民所得（県内総生産）の向上を目指して、IT産業の振興、県内産業のDX,県外IT企業の誘致を強化するため、その基盤となる優秀なデジタル人材の教育・育成・誘致及び県全体のICTリテラシーの向上に取り組むとともに、デジタル人材を活用した県内産業のDXの推進に取り組む。
〇DXを支えるデジタル人材の教育・育成
・実際の企業課題を題材としたIT活用力向上の実践講座の実施
・デジタルデバイド解消に向けたサポートネットワーク体制の構築・運営 等
〇高度IT人材の誘致・活用
・優秀なIT人材の育成が進んでいるネパールをターゲットにした、高度IT人材の受入促進 等
〇デジタル人材を活用した県内産業のDXの推進
・高い専門的知識や経験を有した外部人材による企業の相談支援体制の構築 等

（今治市実施事業）
1．愛媛県DX会議が主催する研修会等への職員の参加
　①今治市のDX取組事例の発表
　②専門官による自治体の取組ヒアリングに基づくセミナーへの職員参加（参加職員から関係部署へ情報共有）

2．楽天による郵便局へのスマホ相談窓口の設置
　・広報誌（市広報、支所だより）掲載による市民への周知協力

事業効果

1．5分野に関する知識の習得や助言・提言を得ることができた。
2．市民のスマホに関する悩みを解消することで、デジタルデバイド解消が進展した。

評価及びそれを受けての市の方針

外部有識者による評価	議会からの意見	今後の方針、改善点など
☑ 総合戦略のKPI達成に有効であった □ 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない （主な意見） 今後の方針のとおり事業を進めることで了承した。	特段の指摘なく了承された。	令和6年度も愛媛県で継続実施　1,771千円 1．高度デジタル人材シェアリング事業　1,771千円 ・行政DXに係る共通課題の各分野に通じた専門性を有する専門官の設置 （5分野／①デザイン思考・UI/UX、②システム・セキュリティ、③データ利活用、④官民連携、⑤広報・マーケティング） 2．デジタルデバイド対策事業　0千円　（R6年度からは愛媛県で継続実施なし） ①笑顔のスマホ相談窓口の設置（市内12か所　…郵便局9か所、支所3か所） ②フォローアップ型スマホ教室の実施 ③地域コミュニティのデジタル化